

注3

大学番号：私219

[平成30年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

認可

大阪歯科大学大学院 医療保健学研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人大阪歯科大学
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 大学企画部設置事務室

職名・氏名 課長 ツジ トモユキ 知幸

電話番号 072-864-5024(直通)

(夜間) 072-864-5024(直通)

F A X 072-864-3000(代表)

e-mail tsuji-t@cc.osaka-dent.ac.jp

(注)1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

医療保健学研究科

	ページ
<口腔科学専攻>	
1 調査対象大学等の概要等	1
(1) 設置者	1
(2) 大学名	1
(3) 調査対象大学等の位置	1
(4) 管理運営組織	1
(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等	2
(5)－① 調査対象研究科等の名称等	2
(5)－② 調査対象研究科等の入学者の状況	2
(5)－③ 調査対象研究科等の在学者の状況	3
(5)－④ 調査対象研究科等の退学者等の状況	4
(5)－⑤ 調査対象研究科等の年度ごとの退学者の割合	4
2 授業科目の概要	5
(1)－① 授業科目表	5
(1)－② 授業科目表に関する変更内容	7
(2) 授業科目数	7
(3) 未開講科目	8
(4) 廃止科目	8
(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	8
(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合	8
3 施設・設備の整備状況, 経費	9
4 既設大学等の状況	10
5 教員組織の状況	11
(1)－① 担当教員表	11
(1)－② 担当教員表に関する変更内容	15
(2) 専任教員数等	16
(2)－① 設置基準上の必要専任教員数	16
(2)－② 専任教員数【大学院】	16
(2)－③ 年齢構成	16

目 次

(2)－④	設置時の計画に対する教員充足率	16
(2)－⑤	現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率	16
(3)	専任教員辞任等の理由	17
(3)－①	専任教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況	17
(3)－②	専任教員辞任の理由及び後任補充状況	17
(3)－③	上記(3)－①・(3)－②の合計	17
(3)－④	設置時の計画に対する教員辞任率	17
(3)－⑤	定年により退職した専任教員に対する後任補充状況	18
(4)	専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	18
6	附帯事項等に対する履行状況等	19
7	その他全般的事項	20
(1)	設置計画変更事項	20
(2)	教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)	20
(3)	教育課程連携協議会に関する事項	21
(4)	自己点検・評価等に関する事項	21
(5)	情報公表に関する事項	21
別紙1		22
別紙2		23
別紙3		24
別紙4		27
別紙5		29
別紙6		30

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人大阪歯科大学

(2) 大学名

大阪歯科大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒573-1144

大阪府枚方市牧野本町1-4-4

(〒540-0008)

(大阪府大阪府中央区大手前1-5-17)

- (注) ・ 対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・ 対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カワゾエ タカヨシ) 川添堯彬 (平成19年10月)		
学長	(カワゾエ タカヨシ) 川添堯彬 (平成19年10月)		
医療保健学 研究科長	(コマサ ユタカ) 小正裕 (平成30年4月)		
学科長等	—		

- (注) ・ 「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成30年度に報告済の内容 →(30)
令和元年度に報告する内容 →(元)
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・ 大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・ 大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが, 完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
医療保健学研究科 口腔科学専攻(修士課程) 修士(口腔科学)	保健衛生学関係 (看護学関係及び リハビリテーション 関係を除く。)	2年	10人	—年次	20人	基礎となる学部 医療保健学部 口腔保健学科 口腔工学科

- (注)・定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には, 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	対象年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	平成30年度	令和元年度	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	10 (-) [-]	10 (-) [-]	10 (-) [-]	10 (-) [-]	1.30倍	—	
志願者数	15 (-) [-]	— (-) [-]	12 (-) [-]	— (-) [-]			
受験者数	15 (-) [-]	— (-) [-]	12 (-) [-]	— (-) [-]			
合格者数	14 (-) [-]	— (-) [-]	12 (-) [-]	— (-) [-]			
B 入学者数	14 (-) [-]	— (-) [-]	12 (-) [-]	— (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	1.40		1.20				

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については, 各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ ()内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5)－③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成30年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	14 [-] (-)	- [-] (-)	12 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		13 [-] (-)	- [-] (-)	
計	14 [-] (-)		25 [-] (-)		

- (注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5)－④ 調査対象研究科等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	14 人	1 人	平成30年度	1 人	0 人	家庭の事情(1人)
令和元年度	25 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
合計		1 人		人	人	

- (注) ・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例) ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5)－⑤ 調査対象研究科等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数 (a)}}{\text{平成30年度の在学者数 (b)}} = \frac{1}{14} = \boxed{7.14} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数 (a)}}{\text{令和元年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{25} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<医療保健学研究科 口腔科学専攻>

(1) - ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	研究方法論	1前	1			3						
	医療統計学特論	1前	1									1
	論文作成法	1前	1									1
	医療データ処理論	1前	2									1
	英会話特論	1前	1									1
	英語表現特論	1前	1									1
	国際医療保健論	1前	2									8
	医療保健教育学Ⅰ	1前	1			2						2
	デジタルデンティストリー学	1前	1			1			1			3
小計(9科目)	—	11			6			1			17	
専門科目	医療保健基礎学特論	1後		1		2	2		1			
	医療保健基礎学特論演習	1後～2前		1		2	2	1				
	医療保健教育学Ⅱ	1後		1		2	2					
	医療保健教育学実習	1後～2前		1		2	2	1	1			
	医療保健政策特論	1後		1		1	2					
	医療保健政策特論演習	1後～2前		1		1	2					
	口腔機能回復学特論	1後		1		2						3
	口腔機能回復学特論実習	1後～2前		1		2						3
	先進口腔保健学	1後		1		3	1					1
	先進口腔保健学実習	1後～2前		1		3	1	1	1			3
	口腔材料学特論	1後		1		2	1	1	1			
	口腔材料学特論演習	1後～2前		1		3	1	1				
	先進口腔工学	1後		1		3		1	2			1
	先進口腔工学実習	1後～2前		1		3		1	2			1
小計(14科目)	—		14		9	5	2	4			13	
専門研究	専門研究	1前～2後		14		9	5	2	4			
	小計(1科目)	—		14		9	5	2	4			
合計(24科目)	—		25	14		9	5	2	4		24	
卒業要件及び履修方法												
2年以上在学し、必修科目25単位、専門科目から選択必修2単位、専門科目から選択4単位以上、計31単位以上を修得し、修士論文の審査及び四件に合格すること。												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	研究方法論	1前	1			3						
	医療統計学特論	1前	1									1
	論文作成法	1前	1									1
	医療データ処理論	1前	2									1
	英会話特論	1前	1									1
	英語表現特論	1前	1									1
	国際医療保健論	1前	2									8
	医療保健教育学Ⅰ	1前	1			2						2
	デジタルデンティストリー学	1前	1			1			1			3
小計(9科目)	—	11			6			1			17	
専門科目	医療保健基礎学特論	1後		1		2	2		1			
	医療保健基礎学特論演習	1後～2前		1		2	2	1				
	医療保健教育学Ⅱ	1後		1		2	2					
	医療保健教育学実習	1後～2前		1		2	2	1	1			
	医療保健政策特論	1後		1		1	2					
	医療保健政策特論演習	1後～2前		1		1	2					
	口腔機能回復学特論	1後		1		2						2 3
	口腔機能回復学特論実習	1後～2前		1		2						2 3
	先進口腔保健学	1後		1		3	1					1
	先進口腔保健学実習	1後～2前		1		3	1	1	1			4 3
	口腔材料学特論	1後		1		2	1	1	1			
	口腔材料学特論演習	1後～2前		1		3	1	1				
	先進口腔工学	1後		1		3		1	2			1
	先進口腔工学実習	1後～2前		1		3		1	2			1
小計(14科目)	—		14		9	5	2	4			13	
専門研究	専門研究	1前～2後		14		9	5	2	4			
	小計(1科目)	—		14		9	5	2	4			
合計(24科目)	—		25	14		9	5	2	4		24	
卒業要件及び履修方法												
2年以上在学し、必修科目25単位、専門科目から選択必修2単位、専門科目から選択4単位以上、計31単位以上を修得し、修士論文の審査及び四件に合格すること。												

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	研究方法論	1前	1			3						
	医療統計学特論	1前	1									1
	論文作成法	1前	1									1
	医療データ処理論	1前	2									1
	英会話特論	1前	1									1
	英語表現特論	1前	1									1
	国際医療保健論	1前	2									8
	医療保健教育学Ⅰ	1前	1			2						2
	デジタルデンティストリー学	1前	1			1			1			3
小計(9科目)	—	11			6			1			17	
専門科目	医療保健基礎学分野 医療保健基礎学特論	1後		1		2	2		1			
	医療保健基礎学分野 医療保健基礎学特論演習	1後～2前		1		2	2	1				
	医療保健教育学分野 医療保健教育学Ⅱ	1後		1		2	2					
	医療保健教育学分野 医療保健教育学実習	1後～2前		1		2	2	1	1			
	医療保健政策学分野 医療保健政策学特論	1後		1		1	2					
	医療保健政策学分野 医療保健政策学特論演習	1後～2前		1		1	2					
	口腔機能回復学分野 口腔機能回復学特論	1後		1		2						3
	口腔機能回復学分野 口腔機能回復学特論実習	1後～2前		1		2						3
	先進口腔保健学分野 先進口腔保健学	1後		1		3	1					1
	先進口腔保健学分野 先進口腔保健学実習	1後～2前		1		3	1	1	1			3
	口腔材料学分野 口腔材料学特論	1後		1		2	1	1	1			
	口腔材料学分野 口腔材料学特論演習	1後～2前		1		3	1	1				
	先進口腔工学分野 先進口腔工学	1後		1		3		1	2			1
	先進口腔工学分野 先進口腔工学実習	1後～2前		1		3		1	2			1
小計(14科目)	—		14		9	5	2	4			13	
専門研究	専門研究	1前～2後	14			9	5	2	4			
	小計(1科目)	—	14			9	5	2	4			
合計(24科目)		—	25	14		9	5	2	4			24
卒業要件及び履修方法												
2年以上在学し、必修科目25単位、専門科目から選択必修2単位、専門科目から選択4単位以上、計31単位以上を修得し、修士論文の審査及び四件に合格すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1)－②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

①報告時に、兼任教員の退職により、「国際医療保健論」の兼任・兼任教員の配置を8から7に変更。その後、当該授業の担当コマの開講前に兼任教員1名を追加し、7を8に戻した。

【令和元年度】

①「口腔機能回復学特論」及び「口腔機能回復学特論実習」について、担当の兼任教員が本学歯学部他講座へ異動のため担当を辞退。兼任・兼任をそれぞれ3から2に変更。当該兼任教員担当分は、専任教授が行う。
 ②「先進口腔保健学実習」について、兼任教授に代えて兼任助教が担当、また、教育の効果を高めるため、兼任助教1名を追加し、兼任・兼任を3から4に変更。

- (注) ・ 2(1)－① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
10 科目	14 科目	0 科目	24 科目	10 科目 [0]	14 科目 [0]	0 科目 [0]	24 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
該当なし						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
該当なし						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{24} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	81,990.50㎡	0㎡	0㎡	81,990.50㎡				
	運動場用地	45,859.33㎡	0㎡	0㎡	45,859.33㎡				
	小 計	127,849.83㎡	0㎡	0㎡	127,849.83㎡				
	そ の 他	4,296.08㎡	0㎡	0㎡	4,296.08㎡				
合 計	132,145.91㎡	0㎡	0㎡	132,145.91㎡					
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体				
	56,738.73㎡ (51,478.26㎡)	0㎡ (3,248.13㎡)	0㎡ (2,012.34㎡)	56,738.73㎡ (56,738.73㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	AC対象研究科 (医療保健学部と共用)			
	8室	1室	8室	1室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			AC対象研究科 (医療保健学部と共用)			
	医療保健学研究科 口腔科学専攻		20 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	AC対象研究科 (医療保健学研究科と 共用) 図書及び視聴覚資料 を教育の充実のため 増やした。(元)	
	医療保健学部	6,000[200]	80[5]	5[5]	30				
		5,306[191]	78[3]	3[3]	12				
		3,000[100]	20[10]	10[3]	5	0	0		
		2,500[20]	11[0]	1[1]	2	0	0		
計	6,000[200]	80[5]	5[5]	30					
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			AC対象研究科 (医療保健学部と共用)		
	134.4㎡		34	8,500					
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	3,076.44㎡		テニスコート4面, 弓道場, 相撲場						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費等は大学全体。
		教員1人当り研究費等	450千円	450千円	図書購入費	11,923千円	11,000千円	11,000千円	
	共同研究費等	32,700千円	32,700千円	設備購入費	64,791千円	64,000千円	64,000千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		700千円	600千円	－千円	－千円	－千円	－千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立学校経常費補助金, 資産運用収入, 雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	大阪歯科大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	年度	年度	年度	
歯学研究科	4	30	—	120	博士 (歯学)	0.97	—	昭和36	大阪府枚方市楠葉花園町8-1	
歯科基礎系専攻	4	12	—	48	博士 (歯学)	0.25	—	昭和36	同上	
歯科臨床系専攻	4	18	—	72	博士 (歯学)	1.71	—	昭和36	同上	
医療保健学研究科	2	10	—	20	修士 (口腔科学)	1.30	—	平成30	大阪府枚方市牧野本町1-4-4	
口腔科学専攻	2	10	—	20	修士 (口腔科学)	1.30	—	平成30	同上	
歯学部	6	160	—	960	学士 (歯学)	0.80	—	昭和27	同上	
歯学科	6	160	—	960	学士 (歯学)	0.80	—	昭和27	同上	
医療保健学部	4	100	—	300	学士 (口腔保健学) (口腔工学)	0.58	—	平成29	大阪府枚方市牧野本町1-4-4	
口腔保健学科	4	70	—	210	学士 (口腔保健学)	0.96	—	平成29	同上	
口腔工学科	4	30	—	90	学士 (口腔工学)	0.47	—	平成29	同上	
大学全体	2, 4 又は6	300	—	1,400	—	0.91	—	—	—	

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(専攻科及び別科を除く)。
 ・ 学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※ 「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・ 本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・ 「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 ・ 「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<医療保健学研究科 口腔科学専攻>

(1)-① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

【令和元年度】

【令和一年度】

【令和一年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)
		<就任(予定)年月> 保有学位等				
		担当授業科目名				
専	教授	小正裕 (67) <平成30年4月> 歯学博士	小正裕 (68) <平成30年4月> 歯学博士	小正裕 (69) <平成30年4月> 歯学博士		
		医療保健教育学Ⅰ※ 医療保健教育学Ⅱ※ 医療保健教育学実習※ 専門研究※	医療保健教育学Ⅰ※ 医療保健教育学Ⅱ※ 医療保健教育学実習※ 専門研究※	医療保健教育学Ⅰ※ 医療保健教育学Ⅱ※ 医療保健教育学実習※ 専門研究※		
専	教授	糸田昌隆 (49) <平成30年4月> 博士(歯学)	糸田昌隆 (50) <平成30年4月> 博士(歯学)	糸田昌隆 (51) <平成30年4月> 博士(歯学)		
		口腔機能回復学特論※ 口腔機能回復学特論実習※ 専門研究※	口腔機能回復学特論※ 口腔機能回復学特論実習※ 専門研究※	口腔機能回復学特論※ 口腔機能回復学特論実習※ 専門研究※		
専	教授	柿本和俊 (59) <平成30年4月> 歯学博士	柿本和俊 (60) <平成30年4月> 歯学博士	柿本和俊 (61) <平成30年4月> 歯学博士		
		医療保健教育学Ⅰ※ 医療保健教育学Ⅱ※ 医療保健教育学実習※ 先進口腔保健学※ 先進口腔保健学実習※ 口腔材料学特論※ 口腔材料学特論演習※ 先進口腔工学※ 先進口腔工学実習※ 専門研究※	医療保健教育学Ⅰ※ 医療保健教育学Ⅱ※ 医療保健教育学実習※ 先進口腔保健学※ 先進口腔保健学実習※ 口腔材料学特論※ 口腔材料学特論演習※ 先進口腔工学※ 先進口腔工学実習※ 専門研究※	医療保健教育学Ⅰ※ 医療保健教育学Ⅱ※ 医療保健教育学実習※ 先進口腔保健学※ 先進口腔保健学実習※ 口腔材料学特論※ 口腔材料学特論演習※ 先進口腔工学※ 先進口腔工学実習※ 専門研究※		
専	教授	楠本哲次 (60) <平成30年4月> 歯学博士	楠本哲次 (61) <平成30年4月> 歯学博士	楠本哲次 (62) <平成30年4月> 歯学博士		
		デジタルデンティストリー学※ 先進口腔保健学実習※ 口腔材料学特論演習※ 先進口腔工学※ 先進口腔工学実習※ 専門研究※	デジタルデンティストリー学※ 先進口腔保健学実習※ 口腔材料学特論演習※ 先進口腔工学※ 先進口腔工学実習※ 専門研究※	デジタルデンティストリー学※ 先進口腔保健学実習※ 口腔材料学特論演習※ 先進口腔工学※ 先進口腔工学実習※ 専門研究※		
専	教授	西崎宏 (62) <平成30年4月> 歯学博士	西崎宏 (63) <平成30年4月> 歯学博士	西崎宏 (64) <平成30年4月> 歯学博士		
		研究方法論※ 先進口腔工学※ 先進口腔工学実習※ 専門研究※	研究方法論※ 先進口腔工学※ 先進口腔工学実習※ 専門研究※	研究方法論※ 先進口腔工学※ 先進口腔工学実習※ 専門研究※		
専	教授	橋本正則 (50) <平成30年4月> 博士(歯学)	橋本正則 (51) <平成30年4月> 博士(歯学)	橋本正則 (52) <平成30年4月> 博士(歯学)		
		医療保健基礎学特論※ 医療保健基礎学特論演習※ 先進口腔保健学※ 先進口腔保健学実習※ 口腔材料学特論※ 口腔材料学特論演習※ 専門研究※	医療保健基礎学特論※ 医療保健基礎学特論演習※ 先進口腔保健学※ 先進口腔保健学実習※ 口腔材料学特論※ 口腔材料学特論演習※ 専門研究※	医療保健基礎学特論※ 医療保健基礎学特論演習※ 先進口腔保健学※ 先進口腔保健学実習※ 口腔材料学特論※ 口腔材料学特論演習※ 専門研究※		
専	教授	元根正晴 (60) <平成30年4月> 博士(医学)	元根正晴 (61) <平成30年4月> 博士(医学)	元根正晴 (62) <平成30年4月> 博士(医学)		
		先進口腔保健学※ 口腔機能回復学特論※ 口腔機能回復学特論実習※ 専門研究※	先進口腔保健学※ 口腔機能回復学特論※ 口腔機能回復学特論実習※ 専門研究※	先進口腔保健学※ 口腔機能回復学特論※ 口腔機能回復学特論実習※ 専門研究※		
専	教授	要田洋江 (66) <平成30年4月> 博士(学術)	要田洋江 (66) <平成30年4月> 博士(学術)	要田洋江 (67) <平成30年4月> 博士(学術)		
		医療保健政策特論※ 医療保健政策特論演習 専門研究※	医療保健政策特論※ 医療保健政策特論演習 専門研究※	医療保健政策特論※ 医療保健政策特論演習 専門研究※		
専	教授	和唐雅博 (62) <平成30年4月> 博士(歯学)	和唐雅博 (63) <平成30年4月> 博士(歯学)	和唐雅博 (64) <平成30年4月> 博士(歯学)		
		研究方法論※ 医療保健基礎学特論※ 医療保健基礎学特論演習※ 専門研究※	研究方法論※ 医療保健基礎学特論※ 医療保健基礎学特論演習※ 専門研究※	研究方法論※ 医療保健基礎学特論※ 医療保健基礎学特論演習※ 専門研究※		

(1)－②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ①「国際医療保健論」担当の吉本兼担講師(本学歯学部講師)が平成30年3月で退職。本科目は、別の兼担教員2名の共同で行うものであり、現在、吉本兼担講師の後任を本学歯学部教員の中で依頼中。8月4日(土)の授業には間に合わせるので支障がない。→四井資隆兼担講師(本学歯学部講師)を補充。
- ②今井美季子を本学附属病院口腔リハビリテーション科の専門歯科衛生士に採用し、兼任から兼担に変更。
- ③島田明子を本学附属病院口腔リハビリテーション科の講師に採用し、兼任から兼担に変更。

【令和元年度】

- ①平成30年10月以降、「先進口腔保健学実習」担当の中嶋正博兼担教授(本学歯学部教授)から稲本雅之兼担助教(本学歯学部助教)に変更。
- ②「医療保健学教育学Ⅰ」担当の西川哲成兼担教授(本学歯学部教授)が平成31年3月末で退職。兼担教授から兼任講師に変更。
- ③「国際医療保健論」担当の四井資隆兼担講師(本学歯学部講師)が本学歯学部准教授に昇任したため、兼担准教授に変更。
- ④「先進口腔保健学実習」の教育の充実のため、楠尊行兼担助教(本学歯学部助教)を追加。
- ⑤「口腔機能回復学特論」及び「口腔機能回復学特論実習」担当の島田明子が本学歯学部他講座へ異動のため担当を辞退。島田明子の担当分については、同科目を担当する専任教員(糸田昌隆教授)が担当。

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ 認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)－① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
8	6	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2)－② 専任教員数【大学院】

設置時の計画					現在(報告時)の状況				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
9	5	2	4	20	9	5	2	4	20
(9)	(5)	(1)	(4)	(19)					
研究指導 教員数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導 教員数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
18	2	0			18	2	0		
(17)	(2)	(0)							
現在(報告時)の完成年度時の状況					現在(報告時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(C)	教授	准教授	講師	助教	計(D)
9	5	2	4	20	9	5	2	4	20
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導 教員数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導 教員数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
18	2	0			18	2	0		
[0]	[0]	(0)			[0]	[0]	(0)		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2)－③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の 教員のうち、定年 を延長して採用し ている教員数	完成年度時(上記 (C))の教員うち、 定年を延長して採 用する教員数
教授67, 准教授以下65 歳	2 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 []内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(2)－④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{20}{20} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{2}{20} = \boxed{10} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3)-① 専任教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退(未就任)の理由			
該当なし										
合計(D)				後任補充状況の集計(E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3)-②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等および()書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)-② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
該当なし										
合計(F)				後任補充状況の集計(G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)-③ 上記(3)-① ・ (3)-② の合計

合計(D)+(F)				後任補充状況の集計(E)+(G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3)-④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{0}{20} = 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3)－⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
該当なし										
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (29年)	該当なし	該当なし	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (30年)	該当なし	該当なし	該当なし

- (注)
- ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<医療保健学研究科 口腔科学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p><FD></p> <p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本学では、「大阪歯科大学ファカルティ・ディベロップメント(FD委員会)」を設置し、本研究科の基礎学部である医療保健学部(平成29年4月開設)からも委員5名(全員が本研究科の「マル合」教員)を出している。委員会規程は、別紙1のとおり(p.22)。 ・ なお、令和元年度(平成31年度)からは、本学大学院として「大阪歯科大学大学院ファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会」(以下、「大学院FD委員会」という。)を設置した。規程は、別紙2のとおり(p.23)。 <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) ※平成30年5月～平成31年4月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 別紙3のとおり(p.24)。大学院FD委員会はまだ開催していない。 <p>c 委員会の審議事項等 ※平成30年5月～平成31年4月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 別紙3のとおり(p.24)。大学院FD委員会はまだ開催していない。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学内でのFDセミナーを企画・立案・実施をする。 ・ FDに関する報告書作成を行う。 ・ その他FD活動推進のための諸活動を行う。 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FDセミナーの実施(本学教員は、FDセミナーへの参加が義務付けられている。) <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 別紙4のとおり(p.27)。 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本研究科では、学部と異なり、国家試験等の関係はないが、今年度入学生を含む在学生の全員が社会人ということもあり、しばらく学校から離れていた。このため、大学院生に対する授業の進め方に工夫が必要と考えられ、セミナーへの参加等は極めて有益であるとする。 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本研究科の基礎学部である医療保健学部では、ポータルシステムで実施している。 ・ 現在、本研究科では授業アンケートを実施していないため、今後、実施方法、内容等を検討する。 <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前述のように、現在、本研究科では授業アンケートを実施しておらず、実施方法、内容等を検討するものだが、そのときには、教員、学生への公開、その方法等についても検討する。 <p><SD></p> <p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) ※平成30年5月～平成31年4月</p> <p>c 委員会の審議事項等 ※平成30年5月～平成31年4月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本学では、「大阪歯科大学SD実施方針」(平成28年7月28日 理事会決定)を策定し、これに基づいてSDを実施している。同方針は、別紙5のとおり(p.29)。 ・ 委員会としては設置していないが、事務管理職会議で計画を立案し、大学企画部が実施する。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 事務管理職会議において、SDセミナーを企画・立案をする。
- ・ その他SD活動推進のための諸活動を行う。

b 実施方法

- ・ SDセミナーの実施

c 開催状況(教員の参加状況含む) ※平成30年5月～平成31年4月

- ・ 別紙6のとおり (p.30)。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学, 専門職短期大学, 専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・ 平成30年度入学生は定員10名に対して14名, 平成31年度入学生は12名であった。なお, 全員が社会人であり, 本研究科の分野への期待が大きいと考える。
- ・ 平成31年度入学生12名中, 歯科衛生士又は歯科技工士専門学校で正規の教員として教鞭を取っている者が3名(うち2名は教務主任), 非常勤講師をしている者もあり, また, 遠隔地(三重県)からの入学生が5名おり, この分野での大学院教育が必要であると再確認した。
- ・ 平成31年3月に, 大学院医療保健学研究科口腔科学専攻博士課程(後期)の申請を行い, 令和2年度の開設を目指しているが, 本研究科学生も進学を希望しており, 口腔科学の分野に強いニーズがあることが分かった。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・ 令和元年10月頃 公表予定

b 公表方法

- ・ 本学ホームページ上に公開予定(令和元年10月頃を予定)

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 令和3年度に公益財団法人大学基準協会(予定)の評価を受けるべく, 学内で検討中である。前回は, 平成26年度に公益財団法人大学基準協会の認証評価を受けた(認定期間は平成34(令和4年)年3月31日まで)。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については, できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお, 「② 自己点検・評価報告書」については, 当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書(令和元年度)

a ホームページへの公表予定の有無 (有 ・ 無)

b 公表有の場合の公表(予定)時期 (令和2年3月頃)

b 公表無の場合の特段の理由 ()

(注) ・ 今後公表する予定の場合は, 「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は, 「無」にマルを記入してください。

大阪歯科大学ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会規程

（目的）

第1条 大阪歯科大学の建学の理念に基づき、教育活動の質的向上と発展を期して、ファカルティ・ディベロップメント活動の運営及び今後のあるべき方向を検討するため、大阪歯科大学ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（審議事項等）

第2条 委員会は、前条の目的を達成するために、次に掲げる事項を審議し、FDを推進するための活動を行う。

- (1) FD推進のための企画及び実施に関すること。
- (2) FDの推進のための諸活動に関すること。
- (3) FDに関する報告作成に関すること。
- (4) その他FDに関すること。

（委員会の構成）

第3条 委員会は、委員長及び委員をもって構成する。

2 委員長は、教務部長があたる。

3 委員は、主任教授会の議を経て、学長が理事長に上申し、理事長が任命する。

（委員会の決議及び議決）

第4条 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

- (1) 委員長に事故あるときは、委員長が指名した者が、その職務を代行する。
- (2) 委員会は、構成員の過半数の出席によって成立し、その議決は、出席委員の過半数をもって決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。
- (3) 委員会は、必要があるときは、委員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

（任期）

第5条 委員長及び委員の任期は、2年とする。ただし、補充された委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任は妨げない。

（事務）

第6条 委員会の事務は、教務学生課が行う。

（規程の改廃）

第7条 この規程の改廃は、委員会の議を経て、主任教授会の承認を得なければならない。

附 則

この規程は、平成26年1月23日から施行する。

別紙 2

大阪歯科大学大学院ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会規程

（目的）

第1条 この規程は、大学院設置基準第14条の3及び大阪歯科大学大学院学則第5条第3項に基づき大阪歯科大学大学院（以下「大学院」という。）におけるファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）を推進するためFD委員会を置き（以下「委員会」という。）、その運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（審議事項等）

第2条 委員会は、次に掲げる事項を審議し、FDを推進するための活動を行う。

- (1) 大学院における教育研究活動の改善及び充実の方策に関する事項
- (2) その他大学院におけるFDに関連する事項

（委員会の構成）

第3条 委員会は、次に掲げる委員長、委員をもって構成する。

- (1) 委員長は大学院研究科科長の中から学長が指名する。
- (2) 委員は大学院歯学研究科会議及び医療保健学研究科会議の議を経て、学長が理事長に上申し、理事長が任命する。

（委員会の招集および運営）

第4条 委員会の招集および運営については次のとおりとする。

- (1) 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。
- (2) 委員長に支障があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員が、その職務を代行する。
- (3) 委員会は、構成員の過半数の出席によって成立し、その議決は、出席委員の過半数をもって決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。
- (4) 委員会は、特に必要と認めるときは、学外の有識者、大学院生に出席を求めて意見を聴くことができる。

（任期）

第5条 委員長および委員の任期は、2年とする。ただし、補充された委員の任期は前任者の残任期間とする

2 前項に定める委員については、再任は妨げない。

（事務）

第6条 委員会の事務は、大学院課が行う。

附 則

この規程は、2019年3月28日から施行する。

2018 年度 F D 委員会次第

<第 1 回>

日 時	2018 年 4 月 11 日 (水) 16 : 00 頃
場 所	楠葉学舎 5 号館 3 階大会議室
報告事項	1 2018 年度 F D 委員会委員報告 (資料 1) 2 その他
議 事	1 第 1 回 F D セミナー開催について (5/1 (火) 17 : 00 ~) (資料 2) ⇒ 講師担当委員審議 2 第 2 回 F D セミナー実施概要 (6/14 (木) 18 : 00 ~) (資料無し) 3 その他

<第 2 回>

日 時	2018 年 6 月 13 日 (水) 16 : 00 頃
場 所	楠葉学舎 5 号館 3 階大会議室
報告事項	1 第 2 回 F D セミナー実施概要 (6/14 (木) 18 : 00 ~) (資料 1-1~2) 2 その他
議 事	1 第 3 回 (予定) F D セミナー開催について (9/4 (火) 17 : 00 ~) (資料 2-1~2) 2 第 4 回 (10. 11 月頃) F D セミナー開催について (資料無し) 講師 : 昭和大学医学部医学教育学講座教授 泉 美貴 先生 演題 : アウトカム基盤型教育等について (仮) 3 その他

<第 3 回>

日 時	2018 年 8 月 8 日 (水) 17 : 00 頃
場 所	楠葉学舎 5 号館 4 階中会議室
報告事項	1 第 3 回 F D セミナー追記事項 (9/4 (火) 17 : 00 ~) (資料 1) 2 第 4 回 F D セミナー実施概要 (10/15 (月) 17 : 00 ~) (資料 2) 3 その他
議 事	1 第 5 回 F D セミナー開催について (11/6 (火) 17 : 00 ~) (資料 3-1~2) 2 その他

<第 4 回>

日 時	2018 年 9 月 12 日 (水) 16 : 00 頃
場 所	楠葉学舎 5 号館 3 階大会議室
報告事項	1 第 5 回 F D セミナー実施概要 (10/15 (月) 17 : 00 ~) 2 第 6 回 F D セミナー実施概要 (11/6 (火) 17 : 00 ~) 3 その他
議 事	1 第 4 回 F D セミナー開催について (10/12 (金) 17 : 00 ~) (資料 1) 2 第 7 回 F D セミナー開催について (12/5 (水) 17 : 00 ~) (資料 2) 3 第 8 回 F D セミナー開催について (資料 3) 日時 : 2019/3/4 (月) 17 : 00 ~ 講師 : 石川 結貴 先生 演題 : スマホの影響 (仮題) 4 その他

<第5回>

日 時	(メール会議とする。)
場 所	
報告事項	<p>1 今後のFDセミナー(2018年度実施分)予定について(資料1) 台風の影響で延期となった9月4日(火)のFDセミナー「厚生労働行政と地域包括ケアの推進」は10月18日(木)に振替え実施が決定しました。なお、開始時間は17:10となっています。また、今後のFDセミナー実施予定は資料の通りですのでご確認ください。》</p> <p>2 その他</p>
議 事	特になし。

<第6回>

日 時	2018年11月14日(水) 16:30頃
場 所	楠葉学舎5号館3階大会議室
報告事項	<p>1 第3回FDセミナー(10/12)、第4回FDセミナー(10/15)、第5回FDセミナー(10/18)、第6回FDセミナー(11/6)実施報告(資料1)</p> <p>2 その他</p>
議 事	<p>1 FDセミナー 今後の出席確認方法について(資料2)</p> <p>2 2018年度FDセミナー年間出席率について</p> <p>3 その他</p>

<第7回>

日 時	(メール会議とする。)
場 所	
報告事項	<p>1 第7回FDセミナー(12/5)実施報告(資料1) 天満橋140名、楠葉同時中継45名の合計185名が出席しました。</p> <p>2 第7回FDセミナー(12/5)アンケート集計結果について(資料2、資料3) 事前出欠確認における教員の回答率は約8割でした。また、受講確認書のアンケートの回答結果は資料2の通りです。 セミナーの全体の満足度は「非常に満足」および「まあ満足」の回答が全体の72%でした。また、会場別の結果としては、総じて楠葉学舎のほうが天満橋学舎よりも満足度が低い傾向にありました。 セミナーの感想についても多数いただき、特に「ユマニチュード」に関する反応が多くありました。今後実施を望むFDについても様々な希望があります。第7回同様に心理学分野に関連するセミナーを希望する声も多くありました。 運営面では「楠葉中継の音質がよくない」との意見を非常に多くいただいております。これらの意見を参考に改善していく必要があります。</p> <p>2 その他</p>
議 事	特になし。

<第8回>

日 時	2019年2月13日(水) 16:00頃
場 所	楠葉学舎5号館3階大会議室
報告事項	特になし。
議 事	<p>1 2019年度のFD実施について(資料1) 【5月 実施予定分】 テーマ: 学生教育に関するFD 日時: 2019年5月20日(月) 17:00~18:30 場所: 創立100周年記念館 4階 大講義室(中継有無は未定) 講師: 兵庫医科大学 鈴木敬一郎先生</p> <p>2 FDセミナー 講演時の無断撮影・録音について</p> <p>3 その他</p>

<第9回>

日 時	(メール会議とする。)
場 所	
報告事項	<p>1 2019年度のFD実施について(資料1) 【4月 実施予定分】 テーマ: CBT問題作成について 日時: 2019年4月22日(月) 17:00~18:30 場所: 創立100周年記念館 4階 大講義室(中継無し) 講師: 口腔治療学講座 前田博史教授 歯周病学講座 梅田誠教授</p> <p>【5月 実施予定分①】 テーマ: 学生教育に関するFD 日時: 2019年5月20日(月) 17:00~18:30 場所: 創立100周年記念館 4階 大講義室(中継有無は未定) 講師: 兵庫医科大学 鈴木敬一郎先生</p> <p>【5月 実施予定分②】 テーマ: 「スマホ漬け」が招く若者の危機 日時: 2019年5月27日(月) 17:00~18:30 場所: 創立100周年記念館 4階 大講義室(中継無し) 講師: 作家/ジャーナリスト 石川 結貴 先生 備考: 3月実施予定が順延した分です。</p> <p>【6月 実施予定分】 テーマ: 学修成果や授業改善、アセスメント・ポリシー等について(未定) 日時: 2019年6月14日(金) 17:00~18:30 場所: 創立100周年記念館 4階 大講義室(中継有無は未定) 講師: 筑波大学 田中 正弘 先生 また、上記以外にもTBLをテーマにしたワークショップ形式のFDも主に教務部委員会のメンバーを対象として実施予定です。</p>
議 事	特になし

別紙 4

2018年度 第1回～第7回FDセミナー実施報告

＜第1回＞

演題：2018年度(H30年度)歯学系CBT

問題公募要領と問題作成のポイント

日時：2018年5月1日(火)17:00～18:00

講師：田中 昭男先生/前田 博史先生/梅田 誠先生/大阪歯科大学

出席者：166名

天満橋：166名

楠 葉：中継無し

＜第2回＞

演題：成人教育学に基づいた授業(教授方法)の実践

日時：2018年6月14日(木)18:00～19:00

講師：藤本 眞一先生/奈良県立医科大学

出席者：153名

天満橋：113名

楠 葉：40名

＜第3回＞

演題：シラバス作成について

日時：2018年10月12日(金)17:00～18:30

講師：齊尾 恭子先生/大阪電気通信大学

出席者：157名

天満橋：117名

楠 葉：40名

＜第4回＞

演題：アウトカム基盤型教育とアクティブラーニングの実際

日時：2018年10月15日(月)17:00～18:30

講師：泉 美貴先生/昭和大学

出席者：170名

天満橋：124名

楠 葉：46名

＜第5回＞

演題：厚生労働行政と地域包括ケアの推進

日時：2018年10月18日(木)17:10～18:30

講師：護邦 英俊先生/吉森 茂文先生/河本 慶子先生/厚生労働省 近畿厚生局

出席者：199名

天満橋：146名

楠 葉：53名

《第6回》

演題：大学の生き残り戦略～ブランド化・社会連携・グローバル化～

日時：2018年11月6日(火)17:00～18:30

講師：肥塚 浩先生/立命館大学

出席者：185名

天満橋：141名

楠 葉：44名

《第7回》

演題：コミュニケーションの心理学

日時：2018年12月5日(水)17:00～18:30

講師：吉川 左紀子先生/京都大学

出席者：185名

天満橋：140名

楠 葉：45名

《第8回》

演題：コミュニケーションの心理学

日時：2018年12月5日(水)17:00～18:30

講師：吉川 左紀子先生/京都大学

出席者：185名

天満橋：140名

楠 葉：45名

《FD・SD合同》

内容：理事長・学長年頭所感

日時：2019年1月7日(月)11:00

場所：楠葉学舎 講堂

平成28年7月28日 理事会決定

大阪歯科大学SD実施方針

本学は、建学の精神「歯科医学・医療に関する専門知識、技術の習得と共に、思いやりの心を涵養し、自らの選んだ道に深い使命感をもつて、社会に対する奉仕的人生観を体得して、『博愛』と『公益』に努める。」に従って、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー、及び病院理念を定め、大学運営を行っている。これら理念を実現するとともに、構成員である職員一人一人を優れた人材に育成するためのSD実施方針を次のように定める。

1 実施方針

次表の区分に従い、毎年度計画的に実施する。

	1 新任者	2 部課員	3 管理職	備 考
階層別研修	(1) 新任者研修	(2) 中堅職員研修	(3) 管理者研修	研修効果を上げるため、大学団体が実施する研修に派遣し実施 (1) 私立大学協会関西支部 (2) 大阪府私立大学連絡会 (3) 私立大学協会
目的別研修	(4) 全体研修 (5) 業務研修 (6) FD研修 (7) 派遣研修			(4)(5) 毎年度計画を立て、学内で実施 (6) 学内のFD研修で①SD研修として指定するもの、②業務上参考となるもの、を受講 (7) 職務関連、実務習得のため、学外へ派遣
OJT	(8) OJT研修			(8) 上司や先輩から業務遂行を通じて、職務上のトレーニング教育を受ける
職場外研修	(9) 外部団体研修			(9) 日本私立歯科大学協会等の実施する研修へ派遣
	(10) 自己啓発研修			大学院通学、語学研修等

2 実施計画の策定及び本方針の見直し

事務管理職会議で立案し、常務理事会で決定する。

事務局長通達第10号

2018年12月5日

回 覧

教職員各位

全学教職員忘年慰労会・新年互礼会について

標記のこと、下記のとおり開催することになりましたのでご出席ください。
なお、勤務取扱いについては、下記のとおりといたします。

記

1. 全学教職員忘年慰労会

- ◆ 日時 2018年12月28日（金）午後3時より
- ◆ 場所 天満橋附属病院14階 レストラン プラザ・フォーティーン

教職員の勤務取扱いは原則として、午前8時45分より正午までと
します。

なお、日直等の関係上、部署によっては流動的とします。

2. 新年互礼会

- ◆ 日時 2019年1月7日（月）午前11時より
- ◆ 場所 楠葉学舎 講堂
- ◆ 内容 理事長・学長の年頭所感（FD・SD研修会）

当日の勤務については、新年互礼会に間に合うように出勤し、出勤・
退勤時には必ず楠葉学舎に設置のカードリーダーに登録してください。

なお、臨床研修歯科医、病院医員、契約職員の1月7日の勤務は免除
となります。

新年互礼会終了後、楠葉学舎学内食堂にて、お飲み物と軽食をご用意
しておりますのでご利用ください。